

雇用分析が地味だが成果の大きいことを立証したものと  
して敬意を表したい。 [孫田良平]

館 稔 編

『日本の人口移動』

古今書院 1961年 214ページ

館 稔 編

『大都市人口の諸問題—日本の人口移動(2)』

古今書院 1962年 246ページ

人口移動なかんづく人口の大都市集中は、最近各方面から大きな注目を集めており、学問的にも格好の研究テーマとして多くの分析が発表されている。とくにこの問題は、人口現象であると同時に経済的・社会的現象でもあるから、それぞれの専門分野からの接近が可能である。むしろ理想的には、各方面の専門家による共同研究が必要とされる。

ここに紹介する2冊の書物は、厚生省人口問題研究所のスタッフを中心として書かれたものであるが、人口学的分析はもちろん、経済学的、社会学的そして社会生態学的分析も収録されており、この問題に関する最初の本格的業績といえることができる。しかし経済学以外の分野での分析は、本誌の読者にとっては興味が少ないと思われるから、ここでは経済学的分析だけを取りあげ、出来るだけ内容に立ち入った紹介をすることにしたい。この書評は、そういう意味で片手落ちであり、普通の書評の形とは違ったものになることをおゆるしいいただきたい。

経済学的分析としては次のものがある。館稔「国内人口移動の機能」(第1巻, 第6章), 「人口移動の経済的機能と大都市」(第2巻, 第7章); 岡崎陽一・小山美紗子「大都市人口の社会経済的・人口学的構造とその特徴」(第2巻, 第4章)。

館氏の2つの論文は、同氏によってここ数年間継続して行なわれてきた府県間人口移動分析の最終的結果として、きわめて注目に値するものである。その基本的な構想は、人口移動の機能は所得の地域間格差の均等化にある、というものである。 $i$  県の実際人口を  $P_i$ , 1人当り所得が府県間で均等化した場合の理論的人口を  $P_i'$  とすると、 $(P_i' - P_i)$  は、人口移動のポテンシャルである。所得が均等化するためには、その分だけ他府県からの人

口移動がなければならない。それを  $P_i$  の比率で表わした値  $(P_i' - P_i)/P_i$  を  $i$  県の「人口移動の相対ポテンシャル」 $\pi_i$  と呼ぶ。(これは後述の式から、府県別分配国民所得とセンサス人口によって計算される。)これは  $i$  県の人口純移動率  $m_i$  (センサスから推計される) ときわめて良好な相関を示す。分析期間は1950-55, 55-60年の2つであるが、ともに高い相関関係が見出される。これらの結果から、人口移動の機能は所得格差の均等化にあるという仮説が実証された、と考える。

まず理論的なセッティングの吟味からはじめよう。国民所得を  $Y$ , 総人口を  $P$ ,  $i$  県の所得を  $Y_i$  とすると、均衡では  $Y_i/P_i' = Y/P$  であるから  $P_i' = P \cdot Y_i/Y$  となる。したがって  $\pi_i$  は  $(Y_i/P_i)/(Y/P) - 1$  と書きかえられる。(  $\pi_i$  はこの式から計算される。)つまり  $\pi_i$  は、 $i$  県の1人当り所得の全国水準からの相対的偏差、すなわち相対所得にほかならない。したがって  $\pi$  と  $m$  との間に見出された相関は、人口移動は相対所得によって説明される、ということの意味している。これは館氏による貴重な発見といえることができる。

さて館氏の仮説では、人口移動によって  $P_i$  は  $P_i'$  に収斂し、究局的には  $Y_i/P_i = Y/P$  という均衡状態に達する。ここでは暗黙のうちに重大な仮定—人口移動によって  $P_i$  が変化しても  $Y_i$  は変らない、という仮定がある。正確には  $Y_i = f(P_i)$  という生産関数を前提しなければならないが、ここでは  $Y_i = \text{一定}$ , あるいは平均生産力曲線  $Y_i/P_i$  が直角双曲線となるという、きわめて特殊な生産関数が仮定されている、ともいえる。もちろんそうした必然性はない。人口移動の相対ポテンシャルは興味深い概念ではあるが、それには問題がありそうである。むしろその概念を用いずに、直接相対所得と  $m$  との相関をみる方がよいように思われる。もちろん実質的にはそうになっているのだから、本書における分析結果はそのまま利用することができる。

もう1つの問題は、 $m$  と相対所得との関係を、そのまま人口移動のビヘイビヤ—を表わす関数とみることが出来るかどうかである。所得の高低は就業機会の多少と密接な関係があると思われる。就業機会とは理論的には労働力の超過需要であるから、就業機会の豊富なところでは賃金が上昇し所得も高くなるからである。そうすると  $m$  と  $\pi$  との相関は、人口移動と就業機会との関係に影響されることとなり、純粹に人口移動と相対所得との関係を表わさないということもありうる。相対所得とは別に就業機会のよき指標を見つけ、これら2つを変数とする関数を計測し、どちらの変数の証明力が強いかを分析し

ないかぎり、こうした議論は結局水掛け論に終る可能性が大きい。しかしそうした分析はまだ行なわれていない。これは人口移動に関して残されたもっとも重要な問題の1つである。館氏の分析はこのような問題をもっているとはいえ、人口移動の経済的分析の先駆的業績として高く評価されなければならない。

館氏の分析が人口移動を相対所得で証明しようとするのに対して、岡崎・小山氏は、人口移動の説明要因として相対所得ばかりでなく就業機会の重要性もみとめ、それぞれ2つの立場から分析を行なっている点に特徴がある。

相対所得に関する分析は館氏のそれとほとんど変わらないが、データの点では重要な改善がみられる。館氏の $\pi$ は分配国民所得から算出されたが、そこには法人所得や官公事業所得など人口移動とは直接結びつかない項目も入っている。岡崎・小山氏はこれらの項目をのぞき、勤労所得と業主所得で $\pi$ を計算した。また $m$ としては就業者の府県間移動率が用いられ、 $\pi$ との間に高い相関関係が計測されている。

就業機会の側からの分析としては、第1に大都市の就業構造の分析が行なわれる。まず6大都市における製造業出荷額の全国のそれに対する割合(集中率)を業種別に算出し、一方製造業従業者の集中率も業種別に算出する。2つの集中率の間には高い相関があることから、第2次産業就業者の都市集中はもっぱら生産の都市集中による、と結論される。第3次産業は、生産的の第3次産業A(卸売、運輸通信など)と消費者へのサービスを専門とする消費的の第3次産業B(小売、興行娯楽業など)に分ける。そしてAの都道府県別分布を第2次産業就業者(第2次生産活動の指標として)の府県分布と比較し、両者の相関が高いことから、Aの就業者の都市集中は第2次産業の都市集中で説明される、と結論される。またBの就業者の府県分布と消費力(名目所得×消費性向として算出)の府県分布との相関が高いことから、Bの就業者の都市集中は消費力の都市集中で説明される、という。これはきわめて興味深い着眼である。しかしこの分析では、Aの都市集中が消費力の集中では説明されないこと、Bのそれが生産力の集中では説明されないことは証明されていない。そのことが証明されないと、Aの集中←生産力の集中、Bの集中←消費力の集中という関係が実証されたとはいえない。つまり第3次産業のAとBの分類の必然性が説明されない、ということになる。もしもAの就業者の集中と消費力の集中、Bのそれと生産力の集中との関係を計測してみれば、高い相関が見出されるものと思

われる。

第2に6大都市府県の雇用弾力性が計測され、これは全国のそれよりも高いことが指摘されている。このことは大都市の労働需要が旺盛であることの1つの要因とみることができる。

この論文の結びの部分では、人口都市集中の長期的変動と経済変動との関係に関する簡単な分析がこころみられている。人口都市集中の指標としては、全国人口の増加率と6大都市府県の人口増加率の比が用いられているが、これはほぼ6大都市府県への人口移動の変動を反映するとみてよい。両氏はそれと経済成長率との間に相関があることから、好況期における人口集中の加速、不況期における減速という関係がある、とみている。しかしこの平行関係は次第にうすれてきている。両氏はその説明として、都市と農村の間を交流する出稼ぎ型人口移動の減少、大都市の人口収容力の減退をあげている。従来、人口は農村から都市へコンスタントにプッシュされるという考えが強く行なわれていたように思われる。したがって、人口都市集中が経済発展と相関しているという事実の発見は、非常に重要な意味をもっている。もしそれが真実ならば、農村人口は都市の就業機会によってプルされた、という解釈に有力な根拠を与えるからである。しかし正確には、6大都市府県の人口移動数を推計し、それと経済成長率との関係を分析することがのぞましい。それは技術的には可能である

このように両氏の分析の大部分は就業機会の側からの分析で、そのことから判断すると、両氏は人口移動の動因として相対所得よりは就業機会を重要視しているように思われる。たしかに、大都市の就業機会の変動をその内容にまで立ち入って分析したことは、大きな貢献といえることができる。ただしそうした就業機会に関する分析が、相対所得に関する両氏のもう1つの議論とどう噛み合うか、ということについて言及がないのは残念である。

この書物には人口移動の分析ばかりでなく、人口移動のデータそのものに関する展望・評価も行なわれており(第1巻)、実際に統計を利用しようという人にはよきガイドンスとなろう。(上田正夫「国内人口移動に関する統計資料」; 浜英彦「国内人口移動に関する統計資料の評価」; 河野稔果「国内人口移動の計量方法」; 齊藤昌男・小林和正「戦後におけるわが国国内人口移動に関する研究展望」)。

とにかくこの2冊の書物は、この問題に関心のある人には必読の書といえることができる。 [南亮進]